

平成25年行政事業レビューシート						(総務省)	
事業名	番号制度の実施に必要なシステム整備等事業		担当部局	大臣官房		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度 事業開始		担当課室	企画課個人番号企画室		室長 藤井 雅文	
会計区分	一般会計		政策・施策名	IV電子政府・電子自治体の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律 第21条第1項		関係する計画、通知等	社会保障・税番号大綱 (平成23年6月11日政府・与党社会保障改革検討本部)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」(番号法)において、行政機関等は、番号法別表第2に掲げる事務について、総務大臣が設置及び管理する情報提供ネットワークシステムを使用して情報連携を行うことができる。当該情報提供ネットワークシステムを使用して、迅速かつ安全に情報の授受を行い、情報を共有することによって、行政運営の効率化及び社会保障制度、税制その他の行政分野におけるより公正な給付と負担の確保を図り、手続の簡素化による負担の軽減その他の利便性の向上に資するものとなる。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	番号制度の円滑な導入に向けた情報提供ネットワークシステムの円滑かつ効率的・安定的な運用に向けた所要の検討、及び地方公共団体における情報連携プラットフォーム(番号制度に係る中間サーバー等)の構築に関するソフトウェアに係る調査、設計・開発等を実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	—	—	1,394	—	
		繰越し等	—	—	-1,394	1,394	
		計	—	—	0	1,425	
	執行額	—	—	0			
	執行率(%)	—	—	—			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業は、社会保障・税一体改革の一環として、社会保障給付と負担の公正性の確保等に必要の基盤を構築するものであり、本事業単体での成果目標の設定は困難。		成果実績	—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	地方公共団体における情報連携プラットフォーム(番号制度に係る中間サーバー等)の構築に関するソフトウェアに係る調査、設計・開発等を実施。		活動実績 (当初見込み)	—	—	—	—
				(—)	(—)	(—)	
単位当たりコスト	— (円/ —)		算出根拠	—			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	人件費	31	165+α	番号制度の円滑な導入に向けて、課題の分析や必要な対策等につき所要の検討を実施する必要があるため。 (「新しい日本のための優先課題推進枠」139) 地方公共団体において、番号制度の導入に当たって必要となる関係情報システムの整備について支援を実施する必要があるため。			
計	31	165+α					

事業所管部局による点検					
		項目	評価	評価に関する説明	
国 必 要 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	番号法において、総務大臣は情報提供ネットワークシステムの設置及び管理を行うこととされており(第21条)、当該システムの運用に係る準備を実施することは国の責務である。また、地方公共団体におけるシステム整備等は、国が企画する番号制度の基盤となるとともに、国の行政機関等が個人番号を利用して確実に情報を収集・整理することや、情報提供ネットワークシステムにおいて、国の行政機関等の情報照会者に対して、地方公共団体が情報提供するために必要不可欠である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・複数の入札者が参加した一般競争入札を行い、十分に競争性が確保されている。 ・地方公共団体におけるシステム構築実績が豊富な委託先への支出も合理的なものとなっている。再委託先は、契約に係る作業の一部業務に限定され、再委託額も少額であり、主要な業務を受託者が直接行うことから合理的なものとする。 ・番号制度の円滑な導入に向けた情報連携プラットフォームの構築に関するソフトウェアに係る調査等を実施する事業目的に即した真に必要なものに限定されている。 	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—		
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	番号法において情報提供ネットワークシステムの設置・管理を行うこととされている総務省において、地方公共団体において共通して必要となる中間サーバーのソフトウェアを国が一括開発するものであることから効率的である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点 検 結 果	<p>本事業は、番号制度の導入に当たって必要となる地方公共団体の関係情報システムの整備への支援等を行うものであり、これにより番号法に基づく情報連携が実現されるものであることから、その実施は必要なものである。また、本事業は、ソフトウェアの一括開発等、効率的な手段で実施するもので、妥当なものとする。今後は、本事業を効率的に実施するとともに、本事業の成果を最大限活用し、平成29年1月以降、情報提供ネットワークシステムを使用した情報連携が迅速かつ安定的に開始できるように努める。</p>				
外部有識者の所見					
外部有識者による点検対象外。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現 状 通 り	引き続き適切な予算執行に努める。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現 状 通 り	本事業を効率的に実施するとともに、本事業の成果を最大限活用し、番号制度の円滑な導入に向けた、さらなる課題の分析や必要な対策等を効率的に執行するよう引き続き努める。また、地方公共団体において、番号制度の導入に当たって必要となる関係情報システムの整備について支援を実施するため、事項要求している。				
備考					
関連する過去のレビューシートの実業番号					
平成22年	—	平成23年	—	平成24年	新25-0001

総務省
21百万円
(※支出負担行為済額)

番号制度の円滑な導入に向けた、情報提供ネットワークシステムの円滑かつ効率的・安定的な運用に向けた所要の検討の実施、地方公共団体における情報連携プラットフォーム(番号制度に係る中間サーバー等)の構築に係るソフトウェアの一括開発を実施

【一般競争入札・請負】

A. (株)大和総研ビジネス・イノベーション
21百万円

地方公共団体における情報連携プラットフォームの構築に関する調査研究

【再委託】

B. 京都電子計算(株)
0.1百万円

調査研究における報告書の確認及び協議会への参加

【再委託】

C. (株)TKC
0.1百万円

調査研究における報告書の確認及び協議会への参加

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.(株)大和総研ビジネス・イノベーション			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	地方公共団体における情報連携プラットフォームの構築に関する調査研究業務	21			
計		21	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)大和総研ビジネス・イノベーション	地方公共団体における情報連携プラットフォームの構築に関する調査研究	21	3	64.2%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	京都電子計算(株)	調査研究における報告書の確認及び協議会への参加	0.1	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)TKC	調査研究における報告書の確認及び協議会への参加	0.1	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					